

移住者獲得の戦略についての一考察

—高知県の事例—

1190401 青木 諒

高知工科大学 経済・マネジメント学群

1. 概要

近年、全国的に地方の少子高齢化や人口減少、都市部への人口集中、地方からの人口流出過多が問題になっている。人口が減少することにより、経済規模の縮小、生活関連サービスの低下などの影響が懸念される。この問題の解決策として移住者の獲得が重要だと考えられている。

そのため、地方の自治体は様々な施策を実行し移住者の獲得、人口流出の抑制などの対策を行っている。

特に高知県は全国より少子高齢化、人口減少が先行しており、移住者獲得を目的とした施策に力を入れている。

しかし、そうした施策を行っているにもかかわらず、高知県の人口減少、高齢化に歯止めがかかっていない。

本研究では高知県の移住者獲得のための戦略、メカニズムの解明を目的とする。本研究では社会動態に着目し移住者獲得の戦略を主に研究する。そのために、高知県の現状についてヒアリング調査し、高知県の課題の明確化、他県の移住者獲得に成功している自治体の事例を文献調査し、高知県との比較を行い、移住者獲得に成功している自治体が行っている施策を基に高知県に必要な対策、移住者獲得に至るメカニズムの考察に取り組んだ。

2. 背景

本研究を選定した理由は私が生まれ育った地域の環境は人口減少が問題となっている地域であるため人口減少問題の解決策を追求したいと考えたためである。

そのような環境で育ったため東京の一極集中や地方の人口問題などの情報を聞くたびにこのような問題はなぜ起きてしまうのか、解決策はないのかと考えるようになった。

私が生まれ育った地域はそれらの問題解決のため人口増加の促進の様々な施策を行っているが問題解決までに至っていない。そこでなぜ、人口を増やすための施策を行っているのに効果がないのか

という疑問が生じた。

私の出身地である鳥取県と大学生活を送った高知県は全国的に見ても人口減少が深刻な問題となっている。鳥取県の人口は約56万人と全国で最も少なく、高知県の人口は約71万人と全国で3番目に少ない。特に高知県は全国に先行して人口減少と高齢化が進行している。

前述の2県だけでなく、関東や関西、一部の地方中枢都市以外の地域では少子高齢化や人口減少といった問題を抱えている。問題の原因の一つとして若者の進学や就職を機に県外に流出することが挙げられる。

それらの地域の問題を解決する一つ的手段として、都市部の若者のIターン、Uターンの獲得の推進があると考えた。

その理由として、少子高齢化の進む地域で自然増で人口を増やすことよりも移住により若者を増やすことによって、自然増を促せるのではないかと考えたためである。

地方の人口が増えることにより地方の少子高齢化問題の解消、労働力の増加、経済規模の拡大、東京の一極集中の解消など、多くのメリットが挙げられる。そのため、移住促進のための施策はほぼ全ての地域で行っている。

それらの施策の効果はどれほどあるのか、成功している地域はどのような戦略をとっているのかという点も疑問に感じた。移住者獲得に有効な戦略とメカニズムを解明することにより、高知県の問題解決にも繋がるのではないかと考え、本研究を選定した。

また、本研究を通じて、若者が住みたくなる町の傾向などについて理解を深めていきたいと考えている。

3. 目的

移住者獲得のための地域戦略、メカニズム（仮説）を提示し、高知県の移住者獲得の一助とする。

4. リサーチクエスト

本研究の目的を明らかにするために、3点追求する。

- ①移住者獲得に成功している地域はどのような戦略をとっているのか。
- ②高知県の現状と移住者獲得に成功している地域との差は何か。
- ③上記①の移住者獲得の戦略は高知県に生かせるのか。

5. 研究方法

5-1 文献調査

移住者獲得に成功した地域についてどのような政策、戦略を行っているのか、先行研究、地域のHPなどから調査する。

上手くいっている地域と上手くいっていない高知県の地域との比較を行う。

5-2 ヒアリング調査

高知県の移住促進課に高知県の移住の現状と課題、他県との差などを調査する。

6. 高知県の現状

高知県は平成2年から人口の自然減が始まっている。全国で人口の自然減が始まっているのは平成17年からであり、高知県は全国と比較し、15年人口の減少が先行していることが分かる。

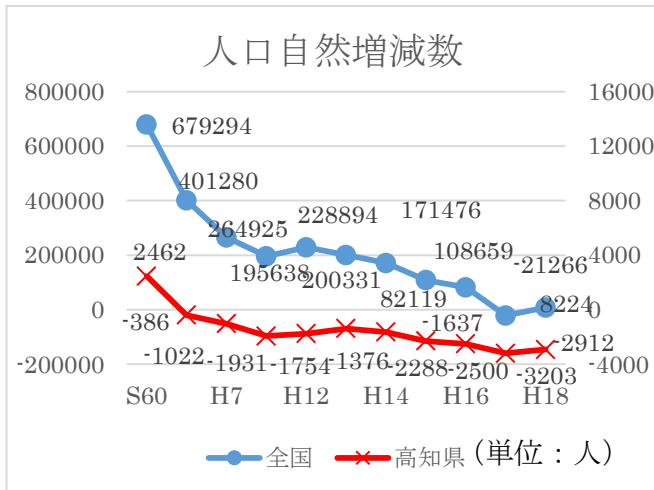


図6-1 人口自然増減数推移 ヒアリング調査資料より筆者作成
引用元より掲載許可済

老年人口の割合も問題となっている。高知県の老年人口が平成17年時点で25.9%という割合であったが、全国で25%を超えたのは平成27年であり、高知県は全国に10年先行して老年人口が多いということが分かる。

そして、将来的にも老年人口の割合は増えることが危惧されている。

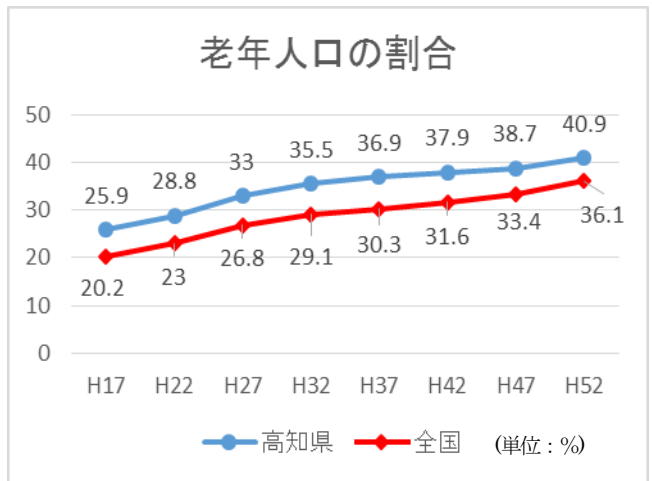


図6-2 老年人口の割合推移 ヒアリング調査資料より筆者作成
引用元より掲載許可済

高知県は経済規模の縮小も問題になっている。人口が減少することは生産年齢人口の減少にも繋がっており、生産年齢人口の減少は商品販売にも影響がでている。

生産年齢人口の減少は高知県では平成9年から始まっており、10年で約2割も生産年齢人口は減少している。それに伴い、年間商品販売額も年々減少しており、今後増々経済規模が縮小すると考えられる。

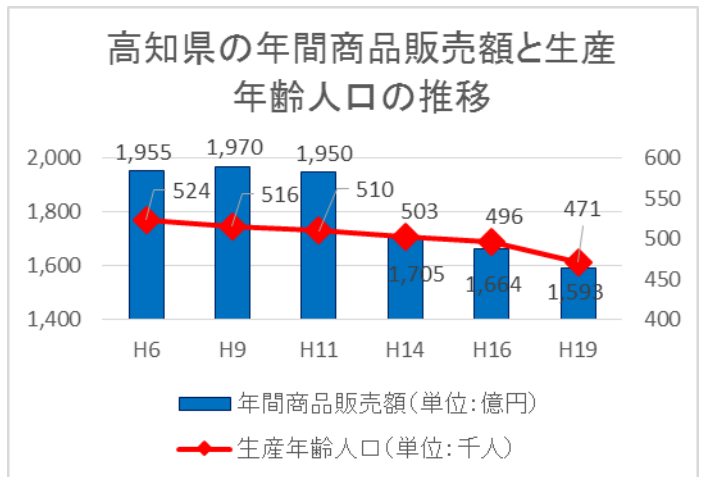


図6-3 高知県の年間商品額と生産年齢人口の推移 ヒアリング調査資料より筆者作成
引用元より掲載許可済

中山間地域の人口も年々減少している。昭和35年の高知県全体の人口のうち約63%と半数以上が中山間地域の人口である。

その中山間地域の昭和35年の人口と比べ平成22年の人口は約42%減少しており、中山間地域の人口減少が高知県全体の人口減少

にも影響を与えていることが分かる。

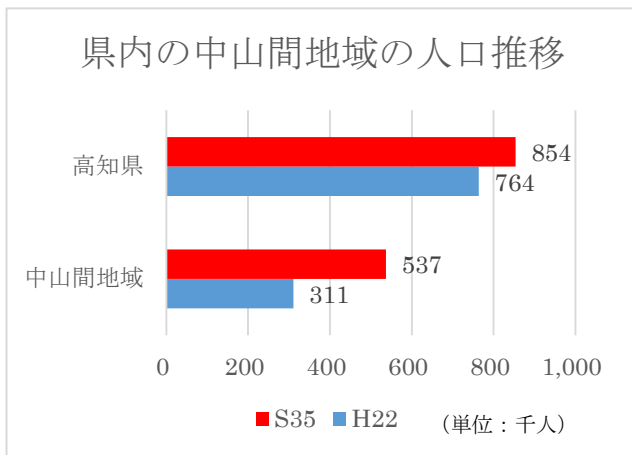


図 6-4 県内の中山間地域の人口推移 ヒアリング調査資料より筆者作成 引用元より掲載許可済

これらのことから高知県は経済規模の縮小による若者の県外流出、過疎化・高齢化の同時進行、中山間地域の衰退、少子化の加速による人口減少といった負のスパイラルに陥る可能性があるため、早急な問題解決が必要である。

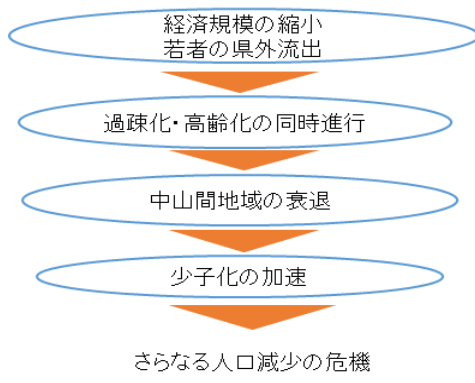


図 6-5 人口減少による負のスパイラル ヒアリング調査資料より筆者作成 引用元より掲載許可済

7. 文献調査の結果 (成功している地域の事例)

文献調査から移住者獲得に成功している地域を4つに絞り、どのような戦略で移住者を獲得しているのかを調査した。

今回の移住者獲得に成功している地域の定義として、平成17年～平成22年、平成22年～平成27年の社会増減率がいずれも増加または、それぞれの期間の社会増減率を合計し、増加している地域であることとした。

1) 社会増減数/始点年の総人口数

7-1 北海道西興部村

社会増減率：平成17年～平成22年-1.61%、平成22年～平成27年5.88% 地場産業である木材加工業を高度化し、世界的シェアを持つフジゲンギターの製造を行う第3セクターのオホーツク楽器工業(株)を設立。地場産業と若者に人気の楽器製造を組み合わせることによって雇用の創出を図った。

福祉支援制度、住宅支援制度も充実しており、介護施設の整備、福祉関連の従事者への資金貸与などによって福祉関係の雇用を促進している。また、村内に住宅を建設すると一律100万円の補助金その他の条件によって補助金が加算されるなどの制度も行っている。

そして、都市部の公共交通機関に広告を掲示することによって、情報発信しており、知名度の向上に取り組んでいる。

7-2 山形県東根市

社会増減率：平成17年～平成22年1.09%、平成22年～平成27年3.47% 盛んである果樹栽培、特にさくらんぼの地域ブランドの確立、農業の6次産業化や遊休農地の利活用、農地の集約化により、農業従事者の雇用を創出している。新幹線停車駅、高速自動車IC等のインフラを生かした企業誘致を進めた結果、4つの工業団地が形成され、電子・精密機械等のハイテク関連企業50社以上が集積し安定した雇用を創出している。

これらの幅広い雇用創出に加え、保健センターや子育て支援センター、屋内の遊び場等が完備された総合保健福祉施設の整備、子育て支援も充実させている。農工一体なコンパクトなまちづくりと充実した子育て支援制度、教育環境が移住者増加に寄与している。

7-3 福井県鯖江市

社会増減率：平成17年～平成22年0.19%、平成22年～平成27年1.33% 伝統である眼鏡産業の高い技術力を保有しながらも、出荷額はピークの半分まで低下していた。そこで東京ガールズコレクションと協働するなどして「めがねのまちさばえ」の知名度向上による鯖江産メガネのファンを増やしている。

また、鯖江市は眼鏡の生産に必要な技術であるチタン金属の加工技術を医療分野等の他の産業への販路を拡大するなどして雇用創出を図っている。

若い女性の県外流出が多く、帰県率の低い鯖江市で平成26年に第1回おとな版地域活性化プランコンテストが開催され、多くの

世代を巻き込みたいという願いから行政に関心のない女子高生を巻き込み「鯖江市役所 JK 課」を発足させ高校生ならではの企画は多くのメディアに取り上げられた。この活動により町の魅力を発見し若い女性の活躍しやすい地域となるきっかけとなった。

7-4 長野県原村

社会増減率：平成 17 年～平成 22 年 3.67%、平成 22 年～平成 27 年 2.77% 原村、岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町の 6 市町村、長野県諏訪地域振興局、宅建協会などが参加し諏訪圏移住交流推進事業連絡会を組織。市町村の垣根を超えて合同移住相談会の開催、移住相談センターの開設などを実施することにより、移住促進を図っている。

産業の発展により昭和 23 年には人口が 7344 人まで増加したが、その後昭和 48 年には 5725 人まで減少。昭和 50 年頃から宅地、別荘地やペンションなどの社会資本の整備を通じ、移住の推進、交流人口の拡大を図っている。

これらの事例から移住者獲得に成功している地域の特徴として、雇用創出の面が他地域よりも優れていることと支援体制の充実が挙げられる。

これら 2 点に加え、効果的な情報発信を行うことも移住者獲得に成功するためには重要であると考えた。

8. ヒアリング調査の結果（高知県の移住の現状と課題、他県との差）

8-1 高知県の移住の現状

高知県は移住促進のために情報発信ではまず高知を知ってもらうための高知家プロモーション、ポータルサイトの設置を行っている。

次に移住希望者に移住に向けた行動に移ってもらうために都市部での移住フェアの開催・ブースの出展、地域移住サポーターの設置、県内では比較的都市部である高知市内に滞在し、高知市を拠点に県内の様々な地域を巡り、移住したいと思える地域を見つける二段階移住、空き家の掘り起こし、1 日単位から、1 か月、6 か月、1 年と滞在できるお試し滞在施設を 6 4 戸設置するなど移住希望者が安心して移住するための取り組みを展開している。

また、地域ごとの移住希望者の属性の情報収集、隣接している市

町村が連携し移住者増加のための施策を考えるなど県の行政だけでなく県内の各地域でも様々な施策を行っている。

これらの施策は年々強化されている。その成果で移住実績は年々右肩上がりになってきている。

そして、平成 27 年の移住者の 3 年後の県内定着率も約 9 割となっており、移住者の定住も安定している。

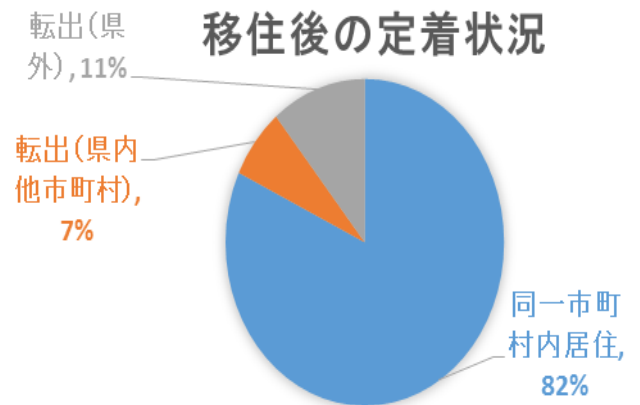


図 8-2-1 県内の移住者の定住状況 ヒアリング調査資料より筆者作成 引用元より掲載許可済

8-2 移住者の属性

移住者の傾向として、20 代～40 代の年代が約 8 割以上、移住前の住所は関東が 4 割、関西が 3 割となっている。その内、高知県出身者は 26% と 3 割近くが U ターンである。

このことから、高知県への移住希望者は比較的若者に多く、都市部からの移住、U ターンが特に多いことが分かる。

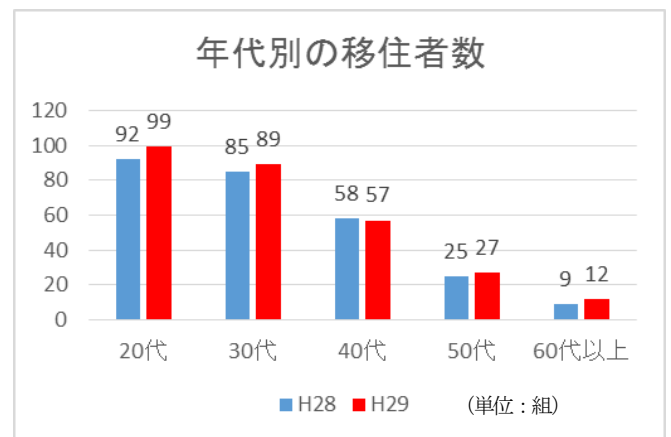


図 8-2-2 県内の年代別移住者数 ヒアリング調査資料より筆者作成 引用元より掲載許可済

移住者前住所地

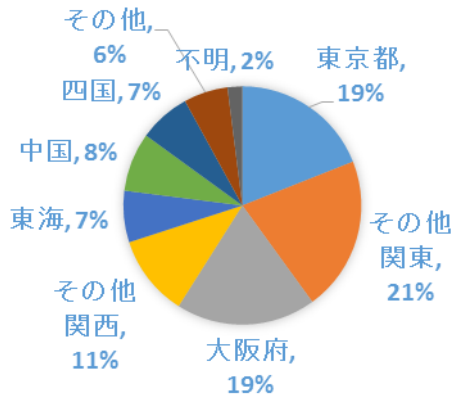


図8-2-3 県内の移住前住所地 ヒアリング調査資料より筆者作成
引用元より掲載許可済

また、高知県は移住に至るまでの一連の流れの取り組みを展開している。

まず高知を知ってもらうための高知家プロモーションによる情報発信、移住HPで情報発信と情報発信を2段階に分け展開している。

次に移住促進・人材確保センターによる相談対応を行うことで移住希望者に移住に向けた主体的な行動に移ってもらう。

そして、お試し滞在などの移住体験により移住希望者に移住について真剣に考えてもらい、移住決定に至っている。

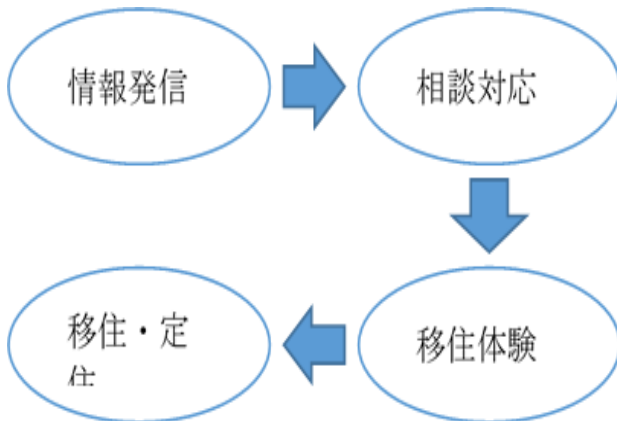


図8-2-4 高知県の移住に対する取り組み ヒアリング調査資料より筆者作成

8-3 他県との比較

これらの取り組みにより、高知県の移住者数は平成29年度には800組を超え移住相談件数は4186人と全国で8番目に多い。加えて県内定着率が9割近い割合となっている。

しかし、社会増減数は-1763（平成29年度時点）と転出者が転入者を大きく上回る社会減となっている。加えて、社会増減率では高知県は全国で37番目に低い-31%となっており全国的に見ても転出過多だということが分かる。

高知県の移住者の定着率は約9割と高い数値であるため、高知県出身者の学生や新社会人などの若者の転出が特に多いと考えられる。このことから若者の進学、就職を機に県外への流出が問題であることが分かる。

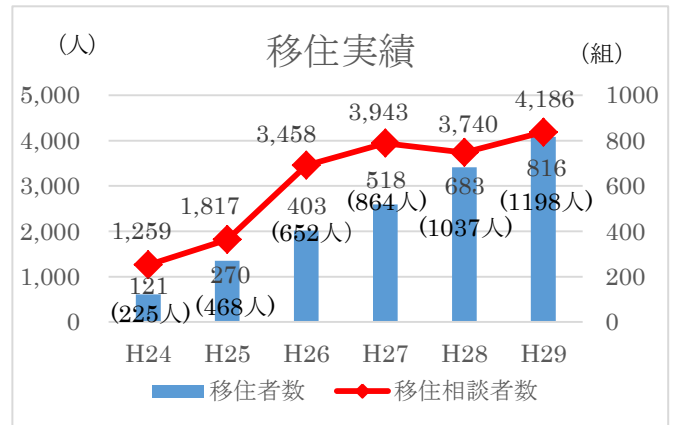


図8-3-1 高知県の移住実績 ヒアリング調査資料より筆者作成
引用元より掲載許可済

移住希望者と移住相談件数全国1位の長野県と比べると、移住者数に大きな違いこそないが、社会増減数は-739と高知県の半数以上の社会増となっている。社会増減率も-14%と全国で19番目の低さになっており、高知県よりも転入者の割合が多く、転出者の割合が少ないことが分かる。

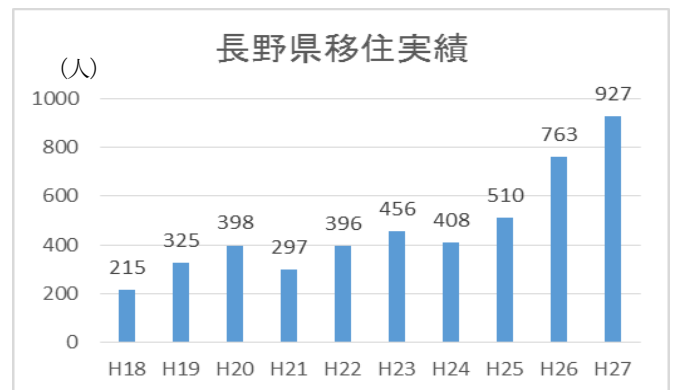


図8-3-2 長野県の移住者数 長野県 企画振興部 地域振興課
http://www.soumu.go.jp/main_content/000451142.pdf より筆者作成

² 転入者数-転出者数

私は長野県が高知県よりも社会増減数、社会増減率が低い理由は2点あると考えた。

1つは面積の大きさ、市町村数の違いによる選択肢の多さである。高知県が7,105 km²に対し、長野県は13,560 km²と広大な面積を有しており、地域により気温などの環境も変わってくるため、それぞれの地域の環境に合った産業や支援体制が発展していると考えられる。

面積の違いもあり、高知県が34市町村なのに対し、長野県は77市町村と倍以上あり、それぞれの地域、市町村の地場産業、生活環境の違いによる支援体制から様々なニーズを持った移住希望者の求める生活、仕事が細かく選択できることが1つの要因なのではないかと考えた。

今回行ったヒアリング調査から移住者が移住先に求めるものは地域や移住者のライフスタイルによって変わってくるということを知った。そのため、長野県のように広大な面積で地域によって自然環境が異なり、それに伴う異なった産業の発展している場所というのは様々なニーズを持った多くの移住希望者が移住先に選ぶのだと考えた。

2つ目は企業へ就職を希望している移住希望者へ向けた求人窓口の多さである。移住者向けの県のHPに高知県の場合求人情報サイトの掲載は1つであるのに対し、長野県の場合6つあり、企業に就職したいという移住者にとって情報が得やすいと言える。

そして、ヒアリング調査から高知県の課題として他県との競争に打ち勝つための戦略的な情報発信、魅力的な仕事の掘り起こしと提案の強化、移住者の受け入れ体制の深化が課題ということが明らかになった。

これらの3つの課題に加え、中山間部に家を建てられる土地がないという家問題も課題の1つであることが判明した。これらの課題も全国的に見て社会増減数、社会増減率が低い要因の1つではないだろうか。

9. 総括

文献調査とヒアリング調査、他県との比較の結果、高知における移住者増加のための地域戦略として、以下の3つの要素を兼ね備えていることが重要ということが明らかになった。

①戦略的な情報発信

どのようにして、より多くのターゲットに地域のことを認知させ

るのか、移住に関する詳しい情報をターゲットにいかにして伝達するのか、ターゲットに合った情報発信の方法を行うことが重要である。

②地域独自の特性を生かした魅力的な仕事の創出

地域の特性、伝統を活かした産業の発展による雇用創出が最も重要なポイントだと私は考える。1つの産業から他の分野に発展させるなど仕事の選択肢を増やすこと、移住希望者のニーズに合った仕事を創出すること、希望の職種の情報を得られる環境を作ることも重要である。

③ハード（住宅や施設）とソフト（福祉）両面の支援体制

移住者の移住体験などで使われる住宅、移住を決めた後に住む住宅の整備が重要である。医療支援や教育支援といった福祉支援の充実も移住者獲得において重要である。

以上の考察から高知県が抱えている課題が移住者獲得にとっても重要であると考えた。移住者獲得のメカニズムは自治体の取り組みは雇用の創出、住宅・設備等の整備、福祉面の整備、情報発信の順で行われているのではないだろうか。

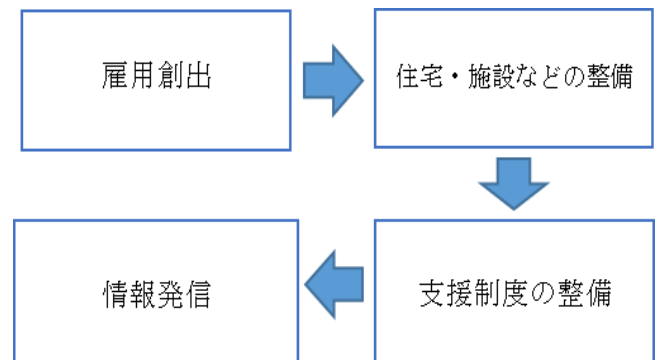


図9-1 移住者獲得のメカニズム 筆者作成

10. 提案

今回、高知県と他の地域を比較した結果、高知県との違いは雇用創出と支援体制だということが判明した。

また、移住者獲得の要素として3点明らかになり、そこから移住者獲得のメカニズムも明らかになった。

そこで、今回明らかにした要素とメカニズムを高知県に当てはめ、高知県がとるべき施策を提案していく。

まず、情報発信の提案をしていく。ヒアリング調査の結果、高知県への移住希望者は都市部の若者、県出身者が多いということが判明した。

そのため、高知県に移住者を呼び込むためには北海道西興部村の

事例から、県出身者や移住に興味のある若者をターゲットに都市部の公共交通機関で広告を使ったPRが有効だと考えた（都市部では車よりも公共交通機関の方が地方出身の若者が多く利用するため）。地方出身の若者は進学を機に都市部へ転出することが多い。そのため、帰県したい若者にとってもUターンの情報を得るための1つの機会になるだろう。

この広告に加え、高知県が現在も行っているターゲットに合わせた情報発信（家族向けの雑誌に広告の掲載、ラジオ、テレビCMなど）の方法を組み合わせることにより多くの移住希望者に詳しい情報を提供できると考えた。

次に雇用創出の観点からの提案していく。高知県の場合、柚子やみょうがなどの農業が盛んで、全国的に見ても魅力的なブランドである。そのため、農業従事希望者に向けた研修や補助金などの就農支援が充実している。

しかし、加工業などの農業から発展された産業についての支援制度には力を入れていない。したがって、北海道西興部村、山形県東根市の事例のように地場産業から発展した加工業の仕事の掘り起こしが必要ではないかと考えた。

福井県鯖江市の事例からさらにまた違う産業に発展する可能性も考えられる。そのため農業従事希望者はもちろん、そこから発展する加工業を希望する移住希望者のニーズに応えるため仕事の掘り起こしの強化、支援体制の強化が必要だと考える。

最後に支援体制の提案をする。高知県は空き家バンクの活用、空き家の掘り起こしの強化には力を入れている。34市町村のうち29市町村は空き家バンクを活用している。

しかし、改修の補助などに積極的に力を入れている地域は一部の地域であり、長野県原村の事例のように社会資本である宅地の整備、空き家改修に力を入れる必要があると考える。

福祉面では高知市に医師が集中し中山間地域の医師不足が問題となっている。そのため、中山間地域の医師不足の解消を推進する必要があると考えた。

この問題を解決することによって、中山間地域の移住希望者の移住を促進することができるのではないかと考えた。

これらの問題を解決することにより、移住者が安心して生活できる環境が整い、移住者の増加に繋がるのではないだろうか。

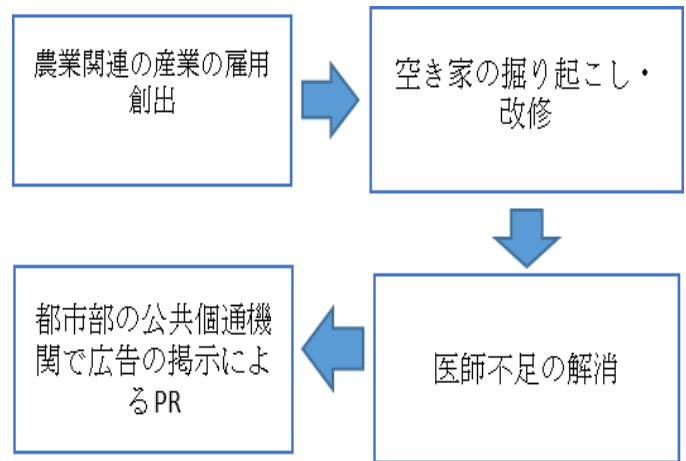


図 10-1 移住者獲得のメカニズムに基づいた高知県のとるべき戦略 筆者作成

文献調査、ヒアリング調査の結果から、移住者獲得に成功している地域の行っている情報発信や雇用創出、支援制度などの戦略は高知県独自の文化や課題に当てはめ、生かせることが可能であると考えた。

今回、本研究を通じて移住者増加のメカニズムを解明し、高知県のとるべき戦略を提案してきたが、実際に私が提案した戦略が実現可能なのか、本当に効果があるのかという新たな疑問が生まれた。本研究を終えてもこれらの疑問について解決できるよう考察していきたい。

11. 今後の課題

本研究では、移住者獲得に成功している地域について主に調査したが、それらの地域の移住者の年齢層など詳しく調査できなかった。それぞれの自治体が期待しているターゲットが本当に移住してきているのかという観点から今後調査する必要があると考えた。

今回の調査で高知県の移住者定着率が約9割という高い水準であるということが判明した。このことから移住者を増やすだけでなく、県内出身者を県外に転出させない施策も考える必要があると考えた。若者が県内に残るため、若者が地元で求めているニーズの調査、人口流出の割合が少ない地域の調査などを行い、高知県に当てはめて戦略を作ることができるのかなど考える必要がある。

そして、移住成功の定義を簡潔に移住者が多く移住することとしたが、移住した後のこと、移住者が安定して定住しているのかの調査を高知県以外の都道府県や地域から調査することも今後の課題

となった。

最後に、ヒアリング調査で判明した高知県の中山間部の家問題について解決策を模索することも今後の課題である。

参考文献

牧瀬稔 (2017) 『地域創生を成功させた20の方法』 秀和システム

高知県庁 高知県の推計人口年報 (平成 29) 2018 年 11 月 29 日

http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/files/2014021401751/file_2018730192150_1.pdf

高知県庁 高知家で暮らす。2018 年 11 月 26 日

<http://www.pref.kochi.lg.jp/~chiiki/iju/index.shtml>

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 移住・定住施策の好事例集 (第1弾) 2018 年 11 月 29 日

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/ijyu-jirei-1.pdf>

長野県 企画振興部 地域振興課 楽園信州・移住推進室 長野県の移住交流施策について 2018 年 11 月 29 日

http://www.soumu.go.jp/main_content/000451142.pdf

長野県庁 平成 29 年中の長野県の年間人口増減をお知らせします 2018 年 11 月 29 日

<https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/documents/h29.pdf>

長野県の移住ポータルサイト 楽園信州 2018 年 12 月 3 日

<https://www.rakuen-shinsyu.jp/>

高知県庁 空き家を探す 2018 年 12 月 3 日

<http://www.pref.kochi.lg.jp/~chiiki/iju/sumai/akiya.shtml>

1

retu27.com -統計データ分析サイト- 2018 年 12 月 18 日

https://retu27.com/prefecture_ranking.html?fid=25

